

2025年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(民事訴訟法)

次の(設例)を読んで、問(1)から(3)に答えなさい。

(設例)

A建設工事共同企業体は、B会社を代表者とする民法上の組合である。Aは、Y県知事の発注による震災復旧工事の請負およびこれに付帯する事業を共同で営むことを目的とし、Bほか4社を構成員として組織された。Aの規約によれば、代表者は、構成員の互選によって選任され、建設工事の施工に関して企業体を代表して発注者および監督官庁と折衝する権限のほか、自己名義で請負代金を請求し、受領する権限と、構成員から抛出された企業体に属する財産を管理する権限が与えられていた。

AとY県との間で締結されていた請負契約が工事の途中で解除されるに至ったため、Aは、工事のために支出した費用からすでに支払のあった請負代金の一部を差し引いた金額に相当する500万円の損害を被ったとして、弁護士Lを訴訟代理人に選任し、Y県を相手に500万円の支払を求めて訴訟を提起することにした(以下「本件訴訟」という)。

問(1)(配点:20点)

このとき、Aが、原告となって本件訴訟を提起することができるか、検討しなさい。

問(2)(配点:20点)

このとき、Bが、原告となって本件訴訟を提起することができるか、検討しなさい。

問(3)(配点:10点)

本件訴訟の係属中、BがAの代表者を辞任し、Aの構成員であるCが、替わって代表者に就任したとする。このことは、本件訴訟の進行にどのような影響を与えるか。必要な条文を指摘し、問(1)の場合と問(2)の場合(いずれも適法であることを前提とする)とを区別して、説明しなさい。